

第 1 回石川県成長戦略会議における主な意見

<デジタル化>

- ・デジタル化は手段であり、従来の工程を前提に ICT 化するのではなく、ICT を活用して工程を見直すことがデジタルの本質である。
- ・ハード整備だけでなく、行政や産業の情報を含めたデジタルコンテンツを充実し、活用する仕組みが重要。
- ・石川県が持つ世界に発信できるコンテンツを、全国レベルにとどまらず、世界に発信していけばよい。
- ・デジタル化は北陸 3 県が連携して、共通で取り組めば、経費の削減につながる。
- ・少子高齢化が進むほど、医療のオンライン化や遠隔操作などの DX が重要となる。
- ・デジタルを使用する県民のリテラシーを高める必要がある。

<産業・雇用>

- ・地場産業の経営安定化と基盤強化に向け、地域経済、地域振興に大きな役割を果たしている中小企業、小規模事業者の持続的発展を図るための支援を明確に盛り込むべき。
- ・既存の産業はデジタル化によってかなり形を変えることになる。今までやってきた仕事の一部を機械が代わりに行うようになり、人間は人間らしいところで力を発揮していく、そういう先を見越した産業育成が必要。
- ・少子高齢化への対応は全産業が抱える大きな課題であり、前期高齢者や元気な高齢者は、生涯現役を合言葉に、支える側にならないと超高齢社会は乗り切れない。
- ・県内の高等教育機関で学ぶ学生に、地元で就職してもらおう働きかけをし、一定数の就職者を確保した大学に助成をするなどの取り組みを行うことで、学生に夢を与えることもできるし、県の発展につながるのではないか。

<教育、人材の育成・活用>

- ・全産業でデジタル化を進めるためには、デジタル化推進人材の育成・確保が重要。
- ・人材育成について、デジタル化を進める中で、女性の理系能力を伸ばすような方策を考えるべき。
- ・各企業の新分野の開拓、新産業の創出、ベンチャー企業の育成などを進めるためには、IT 化やDXはもとより、人材育成が重要。
- ・人材の活用について、モチベーションが高く、能力があり、人生経験が豊富な人々を活用すべき。
- ・大学・金融・産業が連携して育成するという取り組みに加え、移住せずとも、全国から人材を求め活用するといった新たな人材活用にも取り組むべき。
- ・高等教育機関の集積という利点を活かして、リカレント教育に取り組むことが、持続可能な発展につながる。

<環境>

- ・トキの放鳥候補地に選出されたことを契機に、里山里海の保全を進めてはどうか。

<農林水産>

- ・海岸線が長い特徴を活かし、養殖に力を入れてはどうか。
- ・農家の収益性の改善が課題であり、産地を形成し、収益性を向上させ、担い手の育成につなげていくことが重要である。

<文化>

- ・石川県、金沢市の目指す方向は文化立県であり、文化都市である。
- ・石川県がもつ文化力は産業、行政など全てを支える力である。そういう意味で石川県の底力は大きく、その良さを県民に十分にわかってもらう必要がある。
- ・伝統的な文化だけでなく、産業やスポーツなども含めた石川の文化を、国や県、市町などの公が支援し、文化を高めていくことが、石川らしさを作る作業になるのではないか。

<スポーツ>

- ・スポーツによる健康づくりに産業として取り組むとよいのではないか。
- ・スポーツに関して、県外から良い選手を呼び込み、残ってもらえる環境づくりが必要であり、大学との連携、応援する企業との連携が重要。
- ・アーバンスポーツを石川県に導入することが若い人を惹きつけるきっかけになるのではないか。

<観光>

- ・石川県に多く訪れる観光客の利便性を高めるためにも、キャッシュレス化を進めるべき。
- ・石川県の強みである文化の深みや厚みを観光と掛け算することで付加価値を高め、一定の量は必要であるが、量より質を求めることが一つの方向ではないか。
- ・旅行客のニーズは多様化しており、観光と掛け合わせた、自然・史跡巡り、本物の文化体験など、第1次、第2次、第3次産業問わず異業種交流による企画づくりが必要。
- ・北陸が一つとなって広域観光を推進する際には、北陸3県がそれぞれの立ち位置でありながらも1つになるような政策が必要。
- ・金沢港におけるクルーズ船の誘致と港一帯の賑わいの創出について、行政と民間の情報ネットワークをつなぎ、連携して取り組むべき。

<女性活躍>

- ・行政組織に大胆に女性管理職を増やすことで、政策が柔軟性を持ったものになるのではないか。
- ・女性の活躍の推進に関して、女性が石川県に残って、家庭と仕事を両立しながら活躍できる環境づくりが必要。

<健康福祉>

- ・健康寿命の延伸に向け、医療と福祉と介護を一体的に管理できるようなヘルスケアシステムの確立が重要。
- ・介護職員の人材確保は、一番の課題であるため、さらに取組みを進めるべき。
- ・福祉事業は地域に密着しており、地域により課題は様々であるため、地域ごとのきめ細かな取組みが必要。

<交通>

- ・能登地域では、冬季に観光客が少ないという問題を解消するために、公共交通の充実が必要。

<まちづくり>

- ・金沢の中心地整備について、老朽化が進む広坂合同庁舎が仮に移転となった場合の跡地の利活用など、県都金沢の中心部のグランドデザインは重要な視点である。
- ・女性や子ども、少数者、社会的弱者が安全で安心して暮らせるまちづくりが重要。

<防災>

- ・文化や自然が豊かで、人の結びつきが強い、持続可能な社会をつくることで、結果として、防災につながるのではないかと。
- ・防災を考えていくうえで、石川県らしさが重要である。例えば、能登の大工が手掛けたしっかりとした構造の家屋が、能登半島地震の人的被害の少なさに繋がったと要因として考えられるように、石川県が持つ文化力、コミュニティ力を生かしていくことが次の安心・安全の社会につながると考えている。
- ・辰巳ダムの整備が浅野川や犀川の氾濫を抑え、人的・物的被害を軽減しているなどの事例から、公共事業の当初にかけるトータルコストは、事後の復興にかかるコストよりも優れているのではないかと。

<その他成長戦略全般>

- ・「風土」という言葉を思い浮かべると、社会情勢や現在の課題とともに変えていかなければならない「風」と、伝統として大切にしていかなければならない「土」から成っている。成長戦略の検討に当たっては、伝統工芸や百万石など、大切にしていこうとする「土」の部分と、若い人を惹きつけられるような新しい「風」が必要なのではないかと。
- ・何を成長産業として取り上げるかという重要課題を選定し、力を入れていくべきであり、KPIを設定しながら、PDCAを回すことが重要。
- ・高校生、大学生、社会人など、将来を担うことになる若い世代の意見を反映させられるよう、県民意識調査とは別の方法で意見聴取すべき。
- ・県民意識調査に加え、県外の人々の印象や意識を把握してもよいのではないかと。
- ・成長の定義を見直すとともに、石川県独自の成長指標を作るなど、具体的な指標をどうするか考えるべき。石川で作った新しい指標が、全国、さらには世界に普及するとよい。
- ・石川県の能登、県央都市圏、南加賀、それぞれの地域特性を活かした成長戦略を検討することが重要。